

## VI 統計トピックス

### 4月 医療、理容に割高感 — 平成13年度 国民生活モニター調査

内閣府がまとめたサービス分野の物価意識に関する国民生活モニター調査によると、価格が大きく下がったと感じるサービスでは、「外食」(67.4%)、「航空運賃」(45.2%)、「電話・通信代」(30.9%)が上位に挙がりました。

それに対し、価格があまり下がっていない、またはむしろ上がったと感じるサービスは「診察料などの医療サービス」(61.9%)、「習い事などの月謝」(34.6%)、「理容・美容代」(33.6%)という回答が多く、この内「診察料などの医療サービス」「理容・美容代」は、サービスの内容や質と対比して特に割高であると感じるサービスでも1、2位を占めています。

これらがなぜ割高であるかの理由は、1位の「診察料などの医療サービス」については「そのサービスに従事している人の賃金・給料が高い」(53.6%)からだと思う、「政府による規制が強すぎる」(22.9%)からの2つの理由で8割弱となり、「理容・美容代」に関しては、「消費者の一部に価格が高いほど質がよいという誤解がある」(42.6%)ため、「そのサービスに従事している人の賃金・給料が高い」(28.2%)ためとなっています。

### 5月 進展するインターネットの普及 — 平成13年 通信利用動向調査

総務省が発表した平成13年「通信利用動向調査」によると、日本国内の総人口におけるインターネット利用者の割合である人口普及率は、対前年比6.9ポイント増の44.0%。インターネット利用者数は、対前年比885万人増の5593万人となりました。その中で、パソコンからの利用者は4890万人と全体の87.4%を占めています。そして、利用者全体の4割が「毎日少なくとも1回は利用」していると回答しました。

6歳以上の男女で比べると、30歳未満においては若干女性の方が利用率が高いのに対して、30歳以上では、男性の利用率が上回っており、全体として男性の利用率は53.0%、女性の利用率は40.6%と男性の利用率が高くなっています。

また、世帯普及率は60.5%(前年比26.5ポイント増)と初めて50%を超えています。そして、職場でも事業所(5人以上)で68.0%(対前年比23.2ポイント増)と過半数がインターネットを利用するようになっています。300人以上の企業では、普及率は97.6%(対前年比1.8ポイント増)とほぼ100%となりました。

### 6月 出生数が過去最低 — 平成13年 人口動態統計月報年計(概数)

厚生労働省が発表した平成13年「人口動態統計月報年計(概数)」によると、平成13年の出生数は過去最低の117万665人で、前年より1万9882人減少しました。1人の女性が生涯に産む子供の平均数である合計特殊出生率も、過去最低で1.33人でした。

また、平成13年の第1子出生時の母の平均年齢は、28.2歳でした。第一子出産時の年齢もは上昇傾向にあり、ここ2年では、20歳代で出産する母親が減少しています。

離婚件数は28万5917組(対前年比2万1671組増)で、平成3年から毎年増加しており、明治32年の調査開始以来最高となっています。また、離婚率も過去最高となっています。

しかし、婚姻は80万3組(対前年比1865組増)で、婚姻率は前年とほぼ同率でした。離婚件数が最高を記録したのに対して、婚姻件数の最高は昭和47年の109万9984組でその後、婚姻率とともに減少し、平成5年以降は横ばいに推移しています。

平均初婚年齢は夫が全国平均29.0歳と4年連続上昇、妻は27.2歳と10年連続で上昇しています。石川県の平均は、夫28.6歳、妻26.9歳とやや全国平均よりも低く、最も高いのは夫・妻ともに東京都で夫30.4歳、妻28.3歳でした。他にも、神奈川県、千葉県、埼玉県など首都圏で高い傾向がみられます。